

ケアラー実態調査結果に基づく検討の方向性

1 高齢者を世話しているケアラーへの調査

- **ケアラー自身の悩み**
自身の健康や介護疲れ、ストレスなど「自分自身のこと」が最も高い結果。(92.7%)
- **ケアラーが求めている支援**
「ケアラーが相談できる人や場所」(85.8%)、「ケアラーの負担を軽減する支援」(82.7%)、「ケアラーの精神的な支え」(75.2%)などの割合が高い結果。
- **自分のための時間**
自分のための時間「まあまあとれている」人の割合が最も高い。(41.9%)一方「全くとれていない」人も約20人に1人の割合。(5.7%)
- **緊急時など代わりにケアをしてくれる人の有無**
「誰もいない」人は、高齢者では約5人に1人の割合。(20.2%)

【検討の方向性】

- 相談に応じる人材の育成が必要ではないか
- 道民の方々の意識醸成が必要ではないか
- 関係機関相互の情報共有による早期発見が必要ではないか

2 障がい者を世話しているケアラーへの調査

- **ケアラー自身の悩み**
自分亡き後の不安や自身の健康など「自分自身のこと」が最も高い結果。(97.3%)
- **ケアラーが求めている支援**
「お世話が必要な人への各種サービス」(90.6%)、「ケアラーの負担を軽減する支援」(89.7%)「ケアラーが相談できる人や場所」(84.3%)、「ケアラーの精神的な支え」(79.3%)などの割合が高い結果。
- **自分のための時間**
「あまりとれていない」人の割合が最も高い。(42.3%)また、「全くとれていない」人も約20人に1人の割合。(6.7%)
- **緊急時など代わりにケアをしてくれる人の有無**
「誰もいない」人は、障がい者では約7人に1人の割合。(14.0%)

【検討の方向性】

- ケアラーを支えるための広報啓発の推進が必要ではないか
- 行政におけるケアラー支援体制の構築が必要ではないか
- ケアラーを支える人材の育成が必要ではないか

3 相談支援機関への調査

○ ケアラー支援に関する認知度

「全ての職員が知っている」は4割程度にとどまっている。(39.9%)

○ 必要と考えるケアラー支援の内容

「ケアラーの早期発見と相談支援」の割合が最も高く(74.4%)、次いで「関係機関の連携などサービス提供体制の整備」が高い結果(62.7%)。

○ 道や市町村に求める取組み内容

「相談窓口の設置、人材の養成・確保」の割合が最も高く(63.5%)、次いで「ネットワーク構築などサービス提供基盤の整備」が高い結果(61.3%)

【検討の方向性】

- 相談に応じる人材の育成が必要ではないか
- 関係機関相互の情報共有による早期発見が必要ではないか
- 包括的な相談支援体制の構築が必要ではないか
- 地域におけるケアラー支援の協議の場の設置促進が必要ではないか

(相談等に繋がらない理由)

・ ケアを必要としている人が、そもそも相談に繋がらない理由

家族がケアをするのが当たり前だと思っている	63.7%
公的サービスを知らない	59.4%
家族で支えられると思っている	54.1%

・ 相談した場合があっても、サービス利用に繋がらない理由

項 目	要ケア者	ケアラー
家庭内の問題を相談することへの抵抗感	25.5%	26.7%
家族によるケアを望む・家族で支えられる	25.2%	20.9%
公的サービス利用に係る経済的な負担	24.3%	26.7%

・ 支援に繋がりにくい家庭を支援に結びつけるために必要なこと

本人や家族に支援が必要なことを理解してもらう	58.2%
関係機関と連携した支援ニーズの把握	57.9%
民生委員など身近な支援者からの情報取得	56.3%

4 ヤングケアラーの関係

(1) 生徒

○ 「ヤングケアラー」という言葉の認知度

「内容を知っている」と回答した人は中学2年生 9.6%、全日制高校2年生 14.2%、定時制高校2年生 12.9%と1割前後だった。

ヤングケアラー当事者では、「内容を知っている」と回答した人は中学2年生 11.3%、全日制高校2年生 18.6%などとなっている。

○ 学校生活への影響について

「自分の自由になる時間がない」が中学2年生で 19.0%、全日制高校2年生で 20.7%、

「勉強する時間がとれない」が中学2年生で 10.5%、全日制高校2年生で 12.9%だった。

○ 「ヤングケアラー」が世話の悩みについて相談した経験の有無

中学2年生の 81.5%、全日制高校2年生の 79.3%が「ない」と回答。

その理由は、「誰かに相談するほどの悩みではない」が最も高い。

【検討の方向性】

- 広報・啓発を通じた道民や関係者の意識醸成が必要ではないか
- 早期発見・相談体制の整備、相談機会の確保が必要ではないか
- 行政・学校・関係機関へのヤングケアラー支援の必要性について周知を要するのではないか
- 学習支援や進路指導など、学校等での取り組みが必要ではないか

(2) 学校等

○ 「ヤングケアラー」という言葉の認知度

「言葉は知っているが学校として特別な対応はしていない」と回答した学校が、中学校 51.6%、全日制高校 64.6%、定時制高校 68.0%と最も高かった。

○ ヤングケアラーへの対応状況

「学校以外の外部の支援につないだケースがある」が中学校で 52.3%と最も高く、「学校内で対応している」が全日制高校で 64.1%、定時制高校で 50.0%と最も高くなっている。

○ 必要と考えるヤングケアラー支援の内容

学校が必要と考えるヤングケアラー支援については、「教員がヤングケアラーについて知ること」が中学校 65.9%、全日制高校 47.6%、定時制高校 52.0%、「子ども自身がヤングケアラーについて知ること」が中学校 58.1%、全日制高校 42.7%、定時制高校 52.0%だった。

スクールソーシャルワーカー調査結果についても同様に「教員がヤングケアラーについて知ること」が 95.7%で最も高く、次に「子ども自身がヤングケアラーについて知ること」が 80.4%だった。

【検討の方向性】

- 広報・啓発を通じた道民や関係者の意識醸成が必要ではないか
- 学校・関係機関へのヤングケアラー支援の必要性について周知を要するのではないか
- 早期発見・相談体制の整備、相談機会の確保が必要ではないか
- 学校と関係機関の連携体制の構築が必要ではないか
- 支援の窓口となる人材の育成が必要ではないか